

平成22年3月期 決算短信

平成22年4月20日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <http://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津田 純嗣

問合せ先責任者 (役職名) 東京管理部広報グループ長 (氏名) 林田 歩

定時株主総会開催予定日 平成22年6月17日

配当支払開始予定日

TEL 03-5402-4564

平成22年6月18日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	224,710	△35.8	△6,977	—	△6,049	—	△5,699	—
21年3月期	350,249	△8.4	20,806	△43.0	20,024	△43.1	6,892	△65.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	△22.64	—	△6.1	△2.5	△3.1
21年3月期	27.38	—	7.0	7.4	5.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △2百万円 21年3月期 485百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	241,649	93,289	36.6	351.47
21年3月期	249,111	102,421	39.0	385.60

(参考) 自己資本 22年3月期 88,459百万円 21年3月期 97,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,035	△6,466	8,015	16,296
21年3月期	12,485	△10,687	△2,061	10,629

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	3,275	47.5	3.3
22年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	755	—	0.8
23年3月期 (予想)	—	2.00	—	2.00	4.00		25.2	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年3月21日～平成23年3月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	127,000	29.1	1,000	—	1,000	—	500	—	1.99
通期	270,000	20.2	8,000	—	8,000	—	4,000	—	15.89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 有

(注)詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 252,331,938株 21年3月期 252,331,938株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 649,178株 21年3月期 596,451株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、20ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年3月21日～平成22年3月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	120,263	△36.1	△11,132	—	△7,460	—	△4,947	—
21年3月期	188,185	△14.3	2,660	△82.9	9,780	△52.1	6,471	△55.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	△19.64	—
21年3月期	25.68	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	164,243	66,212	40.3	262.79
21年3月期	161,416	71,857	44.5	285.18

(参考) 自己資本 22年3月期 66,212百万円 21年3月期 71,857百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における経済は、一昨年秋からの金融危機の影響による世界同時不況に対する各国の景気対策による下支えに加え、中国をはじめとしたアジア等の高成長に支えられ、その最悪期を脱し、緩やかな回復傾向にあります。全般的には厳しい状況で推移いたしました。

このような状況に打ち勝つべく、当社グループは、以下の施策を実行してまいりました。

- ・ACサーボモータ・コントローラ、インバータ、産業用ロボット等の主力商品における、有望市場の開拓と既存市場でのシェア拡大
- ・トップ率先の営業促進や、潜在需要の大きな顧客への提案による受注確保
- ・技術開発のスピードアップとシステム対応力強化による新商品の提案加速
- ・有望市場である中国や新興国への拡販
- ・コストダウンの徹底・強化による圧倒的な価格競争力の実現と効率的な生産体制確立

経済環境の緩やかな改善及び上記施策の実行もあり、受注面では、当期後半になりモーションコントロールセグメントを中心に、中国・アジア市場向けが回復し、国内市場向けも緩やかに回復してきておりますが、世界同時不況の影響は大きく、売上は大幅な減収を余儀なくされました。

また、損益面では、コストダウンの徹底・強化や経費の大幅な削減に努めましたが、売上の減少の影響が大きく赤字となりました。

この結果、売上高2,247億10百万円（前期比35.8%減）、営業損失69億77百万円（同277億83百万円減）、経常損失60億49百万円（同260億73百万円減）、当期純損失56億99百万円（同125億92百万円減）となりました。

②事業の種類別セグメントの状況

当社グループでは、事業内容を5つのセグメントに分けております。各セグメントの主要製品等につきましては6ページ「2. 企業集団の状況」をご覧ください。

各セグメント別の業績動向はつぎのとおりです。

セグメントの名称	売上高（前期比）	営業損益（前期比）
モーションコントロール	1,048億14百万円 (34.8%減)	△31億69百万円 (149億25百万円減)
ロボット	570億84百万円 (50.0%減)	△83億27百万円 (115億28百万円減)
システムエンジニアリング	414億98百万円 (11.3%減)	54億76百万円 (8億39百万円増)
情報	155億46百万円 (27.2%減)	△9億34百万円 (15億51百万円減)
その他	57億65百万円 (19.6%減)	△74百万円 (6億63百万円減)

[モーションコントロール]

主要顧客の設備投資の抑制、在庫調整の影響を受け、前期比で大幅な減収・減益となりました。

需要動向面ではACサーボモータ・コントローラは、期前半は低水準でしたが、後半に至り、半導体業界・電子部品業界向け及び中国・アジア向けで回復してきております。

また、インバータも、いち早く回復を示した中国をはじめ、アジア・米国も回復基調にあります。

[ロボット]

主要顧客の設備投資動向が総じて低調に推移したことにより、前期比で大幅な減収・減益となりました。

需要動向面では、自動車業界向けを中心とする溶接、ハンドリングロボット等は、中国・アジア等の地域で投資の動きがみられるものの、国内での設備投資の動きが鈍く、全体としては低水準に止まっています。

また、液晶業界向け、半導体業界向けもアジア市場を中心に回復基調にはありますが低水準に推移いたしました。

[システムエンジニアリング]

鉄鋼業界向けが堅調を持続し、引き続き、徹底したコスト管理が奏功したことにより、利益は前期に続き拡大いたしました。

[情報]

企業の収益状況が低調な中、情報関連設備投資も抑制されており、需要低迷により前期比で減収・減益となりました。

(参考) 個別業績につきましては、売上高1,202億63百万円(前期比36.1%減)、営業損失111億32百万円(同137億92百万円減)、経常損失74億60百万円(同172億41百万円減)、当期純損失49億47百万円(同114億18百万円減)となりました。

③次期の見通し

平成23年3月期は、非常に厳しい環境下で、8ページに記載の諸施策に注力してまいります。

現時点での業績見通しは、以下のとおりであります。

なお、次期の為替レートは、平均90円/米ドル、平均120円/ユーロを想定しております。

【連結業績予想】

	平成23年3月期見通し	当期比
売上高	2,700億円	452億89百万円増(20.2%増)
営業利益	80億円	149億77百万円増
経常利益	80億円	140億49百万円増
当期純利益	40億円	96億99百万円増

(2) 財政状態に関する分析

①当期末の資産、負債及び純資産の状況

当期末における資産合計は、2,416億49百万円(前期末比74億61百万円減)となりました。これは、たな卸資産並びに受取手形及び売掛金の減少等により、流動資産が前期末比70億36百万円減少したこと、及び固定資産が前期末比4億25百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、1,483億59百万円(同16億70百万円増)となりました。これは、支払手形及び買掛金等の減少等により、流動負債が前期末比26億95百万円減少したこと、及び長期借入金の増加等により、固定負債が前期末比43億65百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、932億89百万円(同91億31百万円減)となりました。これは、主に利益剰余金の減少等により株主資本が前期末比94億98百万円減少したことによるものであります。

②当期のキャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物の残高は、162億96百万円（前期末比56億67百万円増）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、40億35百万円の収入となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純損失93億70百万円、減価償却費78億40百万円、売上債権の減少33億69百万円、たな卸資産の減少55億32百万円、仕入債務の減少27億80百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、64億66百万円の支出となりました。主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出48億66百万円等であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、24億30百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、80億15百万円の収入となりました。主な内訳は、短期借入金の増加42億9百万円、長期借入れによる収入103億10百万円、長期借入金の返済による支出43億61百万円、及び配当金の支払額20億15百万円等によるものであります。

③当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	34.9	39.0	36.6
時価ベースの自己資本比率(%)	81.6	44.1	83.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.9	2.6	10.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.5	12.3	5.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的かつ継続的な配当及び経営基盤の充実と今後の事業拡大のための内部留保を基本としつつ、あわせて、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、当初公表どおり、期末配当につきましては1株当たり1.5円とし、さきの1株当たり1.5円の間配当とあわせ年間で1株当たり3円を予定しております。

また、次期の配当金予想額につきましては、1株当たり中間配当金2円、期末配当金2円の年間配当金4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社を中核として子会社79社及び関連会社20社（平成22年3月20日現在）により構成され、「モーションコントロール」、「ロボット」、「システムエンジニアリング」、「情報」、「その他」の各部門の様々な分野で製造、販売、据付、保守、エンジニアリング等の事業展開を行っております。

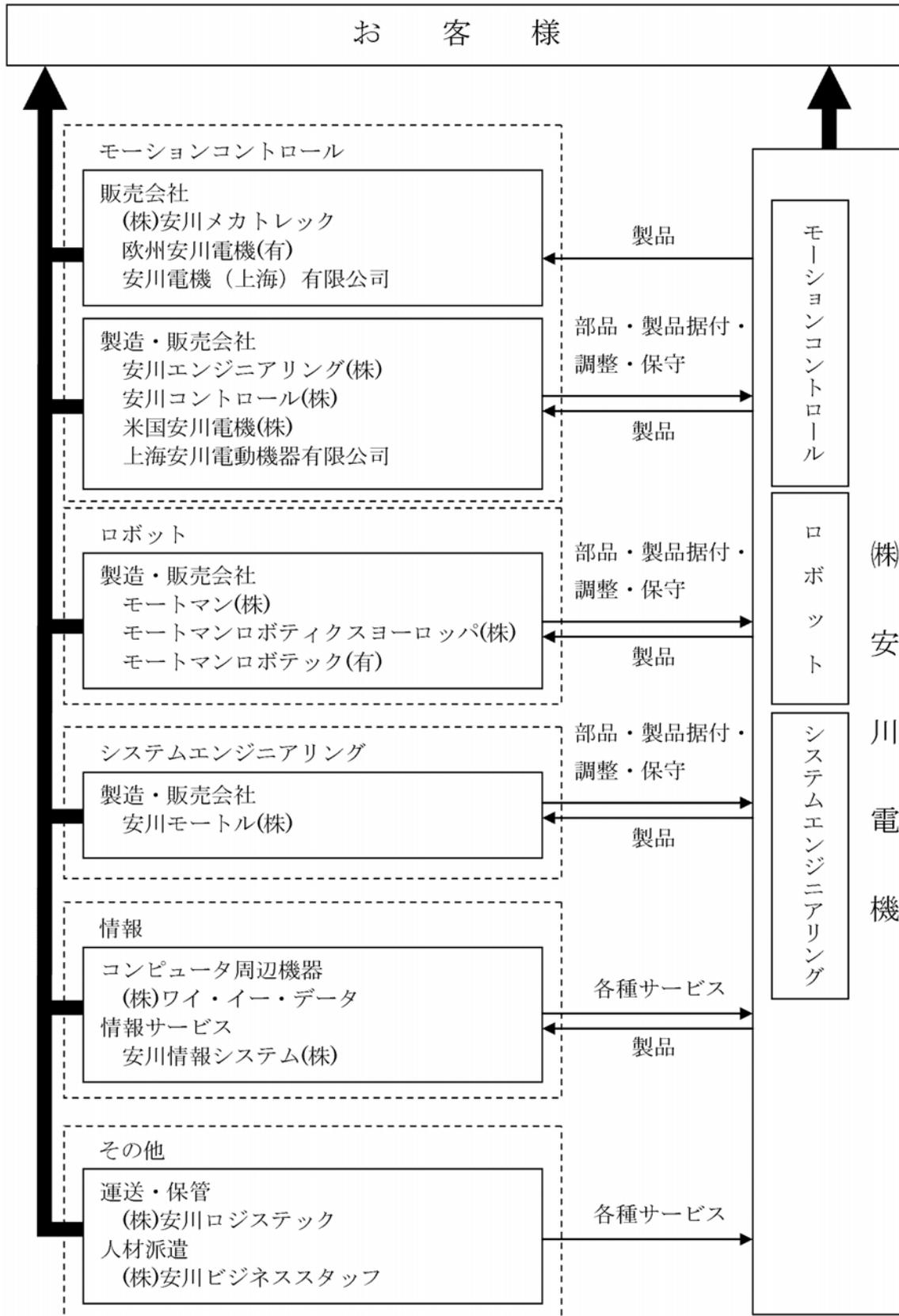
各部門における主な製品と、当社及び主要な関係会社の当該部門における位置付けは、概ねつぎのとおりであります。

部門及び主要製品	主要な会社
〔モーションコントロール〕 ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ、 工作機械用AC主軸モータ・制御装置、 リニアモータ・制御装置、DCサーボモータ・制御装置、 高速モータ、小形精密モータ、複合モータ、 高効率モータ・インバータ、高周波インバータ、 マトリクスコンバータ、マシンコントローラ、 ビジョンシステム、その他	当社 安川エンジニアリング(株) 安川コントロール(株) (株)安川メカトレック 米国安川電機(株) 欧州安川電機(有) 安川電機（上海）有限公司 上海安川電動機器有限公司
〔ロボット〕 アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット、 塗装ロボット、ハンドリングロボット、 半導体・液晶製造装置用クリーン・真空ロボット、 特殊アクチュエータ、クリーン・真空内搬送システム、 ロボット応用FAシステム、 医療・福祉サービスロボット、その他	当社 モートマン(株) モートマンロボティクスヨーロッパ(株) モートマンロボテック(有)
〔システムエンジニアリング〕 鉄鋼プラント用電機システム、 上下水道用電気計装システム、道路設備電源システム、 港湾荷役用クレーン制御システム、 紙・フィルム・繊維製造装置・印刷機械用可変速ドライブ システム、システム情報制御機器、 中大容量高圧インバータ、 中大容量高圧マトリクスコンバータ、高圧開閉装置、 コントロールセンタ、システム用制御盤、 電力用配電機器、永久磁石内蔵形回転機、 中大形誘導電動機、中形発電機及び発電装置、 その他産業用回転機、その他	当社 安川モートル(株)
〔情報〕 ガルバノスキャナシステム、フォトキオスク端末、 データ復旧サービス、マルチカードリーダー、 情報処理ソフト及びサービス、OA機器、その他	(株)ワイ・イー・データ（注） 安川情報システム(株)（注）
〔その他〕 物流サービス、人材派遣、その他	(株)安川ロジステック (株)安川ビジネススタッフ

（注） (株)ワイ・イー・データ及び安川情報システム(株)の2社は、東京証券取引所第二部に上場しております。

〔事業系統図〕

以上の企業集団等について図示するとつぎのとおりであります。



(注) 上記の会社はすべて連結子会社であります。
主要な会社のみ表示しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略

(1)、(2)の2項目につきましては、平成19年3月期中間決算短信(平成18年10月31日開示)により、(3)につきましては、平成21年3月期決算短信(平成21年4月15日開示)により、それぞれ開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

なお、当該中間決算短信及び決算短信は、以下のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.yaskawa.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 会社の対処すべき課題

平成22年度の世界経済は、中国・アジア及び新興国を牽引役として、総じて緩やかな回復基調にあるものの、先行きが不透明な中、予断を許さない状況にあり、また、為替動向が流動的なことなど、当面、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと考えております。

しかし、最悪期は脱しており、当社グループは、新たな成長戦略のもと一丸となって、反転攻勢に出ることにより業績回復に努める所存です。

平成21年度からスタートした中期経営計画“Challenge100”では、厳しい経営環境を前提としながらも、持続的成長の実現に向けて、新しい価値・市場の創造への挑戦を掲げ、以下を基本方針としております。

- ・より使いやすく、より人に近い領域へ、人と共存するロボット市場を創造する。
- ・グリーンエネルギー分野で、最適エネルギー変換技術により新しい価値を創造する。
- ・既存事業は徹底した効率化と市場対応力強化で、悪環境に打ち勝つ。

2年目にあたる今年度は、以下の施策を実行してまいります。

・成長著しい中国・アジア、新興国市場への拡販加速

成長市場である、中国をはじめとするアジア市場での市場戦略強化、現地ニーズに適合した商品開発により、拡販を加速いたします。また、グローバル生産及びサービス体制の拡充を図ります。

・環境エネルギー分野の事業拡大

太陽光・風力発電装置用電機品、自動車等電気駆動システム等、新しい領域での市場創出・事業拡大を加速いたします。

・徹底的なコストダウンの継続

絶え間ない、また、即効性のあるコストダウンの実行と、効率的な経費運用を徹底してまいります。

さらに、今年度から、企業の基礎体力である「開発力」、「生産力」、「販売力」が、持続的かつ着実に向上し続けるための、以下の活動を強化いたします。

- ・競争力のある新商品を市場投入し続けるための、開発体制と商品体系への転換
- ・常に品質と効率が共に向上し続けるための、設計、調達、生産、サービスといった全ての業務の最適化
- ・世界規模で、新たな市場・顧客への販売を加速し続ける仕組みづくり

これらの活動を通じて、さらに進化する体質を実現させることで、新たな市場環境の中でも成長し続ける当社グループを構築してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,794	16,430
受取手形及び売掛金	88,136	81,024
たな卸資産	54,705	—
商品及び製品	—	30,747
仕掛品	—	5,935
原材料及び貯蔵品	—	9,517
繰延税金資産	4,374	6,505
その他	12,104	13,426
貸倒引当金	△1,041	△1,550
流動資産合計	169,073	162,036
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,301	16,139
機械装置及び運搬具（純額）	10,232	8,258
土地	7,884	8,130
その他（純額）	4,452	3,862
有形固定資産合計	39,871	36,390
無形固定資産		
のれん	1,401	—
ソフトウェア	4,360	4,147
その他	1,063	1,054
無形固定資産合計	6,824	5,202
投資その他の資産		
投資有価証券	15,403	16,428
長期貸付金	267	225
繰延税金資産	13,235	16,146
その他	5,558	5,709
貸倒引当金	△1,122	△489
投資その他の資産合計	33,341	38,019
固定資産合計	80,037	79,612
資産合計	249,111	241,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月20日)	当連結会計年度 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	54,252	51,082
短期借入金	27,609	31,830
未払費用	16,473	15,796
役員賞与引当金	60	44
その他	9,552	6,498
流動負債合計	107,948	105,252
固定負債		
長期借入金	5,285	10,405
退職給付引当金	32,034	31,337
役員退職慰労引当金	266	278
その他	1,155	1,085
固定負債合計	38,741	43,107
負債合計	146,689	148,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,681	18,682
利益剰余金	60,983	51,534
自己株式	△357	△407
株主資本合計	102,369	92,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△113	1,241
繰延ヘッジ損益	△67	△11
為替換算調整勘定	△5,119	△5,641
評価・換算差額等合計	△5,301	△4,412
少数株主持分	5,353	4,830
純資産合計	102,421	93,289
負債純資産合計	249,111	241,649

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
売上高	350,249	224,710
売上原価	258,541	173,807
売上総利益	91,708	50,903
販売費及び一般管理費	70,901	57,880
営業利益又は営業損失(△)	20,806	△6,977
営業外収益		
受取利息	152	74
受取配当金	364	232
雇用調整助成金	—	1,128
持分法による投資利益	485	—
雑収入	628	834
営業外収益合計	1,631	2,268
営業外費用		
支払利息	997	688
持分法による投資損失	—	2
為替差損	670	344
雑支出	745	305
営業外費用合計	2,413	1,341
経常利益又は経常損失(△)	20,024	△6,049
特別利益		
固定資産売却益	36	49
投資有価証券売却益	3	—
その他	4	—
特別利益合計	44	49
特別損失		
固定資産除売却損	212	159
投資有価証券評価損	2,221	31
たな卸資産評価損	—	2,138
減損損失	104	32
その他	1,702	1,008
特別損失合計	4,240	3,370
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15,827	△9,370
法人税、住民税及び事業税	5,020	1,228
過年度法人税等	—	348
過年度未払法人税等戻入額	△214	△139
法人税等調整額	4,160	△4,786
法人税等合計	8,967	△3,349
少数株主損失(△)	△32	△321
当期純利益又は当期純損失(△)	6,892	△5,699

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,062	23,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,062	23,062
資本剰余金		
前期末残高	18,652	18,681
当期変動額		
自己株式の処分	28	0
当期変動額合計	28	0
当期末残高	18,681	18,682
利益剰余金		
前期末残高	56,988	60,983
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,330
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,015
当期純利益又は当期純損失(△)	6,892	△5,699
連結範囲の変動	425	△422
持分法の適用範囲の変動	△425	18
当期変動額合計	3,995	△8,119
当期末残高	60,983	51,534
自己株式		
前期末残高	△359	△357
当期変動額		
自己株式の取得	△28	△55
自己株式の処分	30	2
持分法の適用範囲の変動	—	4
当期変動額合計	1	△49
当期末残高	△357	△407
株主資本合計		
前期末残高	98,343	102,369
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,330
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,015
当期純利益又は当期純損失(△)	6,892	△5,699
自己株式の取得	△28	△55
自己株式の処分	58	2
連結範囲の変動	425	△422
持分法の適用範囲の変動	△425	22
当期変動額合計	4,025	△8,167
当期末残高	102,369	92,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,607	△113
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,720	1,355
当期変動額合計	△1,720	1,355
当期末残高	△113	1,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	△67
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△56	55
当期変動額合計	△56	55
当期末残高	△67	△11
為替換算調整勘定		
前期末残高	921	△5,119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,041	△521
当期変動額合計	△6,041	△521
当期末残高	△5,119	△5,641
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,518	△5,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7,819	889
当期変動額合計	△7,819	889
当期末残高	△5,301	△4,412
少数株主持分		
前期末残高	5,592	5,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△239	△522
当期変動額合計	△239	△522
当期末残高	5,353	4,830
純資産合計		
前期末残高	106,454	102,421
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△1,330
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,015
当期純利益又は当期純損失（△）	6,892	△5,699
自己株式の取得	△28	△55
自己株式の処分	58	2
連結範囲の変動	425	△422
持分法の適用範囲の変動	△425	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,059	366
当期変動額合計	△4,033	△7,801
当期末残高	102,421	93,289

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	15,827	△9,370
減価償却費	8,028	7,840
たな卸資産評価損	—	2,138
減損損失	104	32
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,448	△680
投資有価証券売却損益(△は益)	△3	0
投資有価証券評価損益(△は益)	2,221	31
受取利息及び受取配当金	△517	△306
支払利息	997	688
売上債権の増減額(△は増加)	21,990	3,369
たな卸資産の増減額(△は増加)	△630	5,532
仕入債務の増減額(△は減少)	△15,096	△2,780
未払金の増減額(△は減少)	△714	△514
その他	△3,106	△1,915
小計	27,654	4,065
利息及び配当金の受取額	759	487
利息の支払額	△1,016	△689
法人税等の支払額	△14,912	△2,726
法人税等の還付額	—	2,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,485	4,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,472	△4,866
有形及び無形固定資産の売却による収入	109	113
投資有価証券等の取得による支出	△2,033	△1,497
投資有価証券の売却による収入	8	0
その他	△300	△216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,687	△6,466
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,820	4,209
長期借入れによる収入	944	10,310
長期借入金の返済による支出	△4,760	△4,361
配当金の支払額	△2,897	△2,015
少数株主への配当金の支払額	△151	△116
その他	△16	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,061	8,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	△971	△5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,236	5,580
現金及び現金同等物の期首残高	11,864	10,629
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1	87
現金及び現金同等物の期末残高	10,629	16,296

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 64社 持分法適用関連会社数 14社

(2) 連結の範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) 2社

なお、上記以外は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したものを除き、最近の有価証券報告書(平成21年6月19日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、商品及び製品のうち注文品並びに仕掛品については、個別法による原価法、商品及び製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、半期総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、商品及び製品のうち注文品並びに仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、商品及び製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当連結会計年度の営業損失及び経常損失がそれぞれ565百万円増加し、税金等調整前当期純損失が、2,703百万円増加しております。

また、商品及び製品のうち標準品、半製品並びに原材料については、従来、半期総平均法によっておりましたが、当連結会計年度より総平均法に変更しております。この変更は、製造費用の一時的な変動による在庫評価への影響を排除し、期間損益計算をより適正に行うためであります。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(リース取引に関する会計基準)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、期首利益剰余金が1,330百万円減少しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月18日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、『金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム』(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成21年3月期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

(単位: 百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	160,848	114,124	46,768	21,342	7,166	350,249	—	350,249
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,990	552	2,138	3,048	7,033	27,763	△27,763	—
計	175,838	114,676	48,907	24,390	14,199	378,013	△27,763	350,249
営業費用	164,083	111,476	44,269	23,774	13,610	357,214	△27,771	329,443
営業利益	11,755	3,200	4,637	616	588	20,798	7	20,806
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	97,007	74,608	37,337	18,140	8,984	236,077	13,033	249,111
減価償却費	5,428	1,694	598	317	96	8,136	△107	8,028
減損損失	—	—	—	104	—	104	—	104
資本的支出	6,356	1,819	655	228	121	9,181	△570	8,611

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益に計上集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、事業区分に属する重要な製品等の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(注) 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,116百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(注) 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(注) 4 従来、事業の種類別セグメントの「その他」に含めておりました物流サービス事業のうち、各セグメントにかかる収益及び費用を、当連結会計期間より各セグメントに配分しております。これは、当連結会計期間より各セグメントにおける適正な物流サービスコストの測定を可能とする体制が整備されたことに伴い、より適切なセグメント別損益情報の開示のために行ったものであります。これにより従来の方法に比べ、「モーションコントロール」、「ロボット」及び「システムエンジニアリング」の営業費用がそれぞれ628百万円、428百万円、64百万円減少し、同額の営業利益が増加しております。また、「その他」の売上高が11,067百万円、営業費用が9,944百万円、営業利益が1,122百万円減少しております。また「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」及び「情報」の資産がそれぞれ1,576百万円、987百万円、559百万円、124百万円増加、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」及び「情報」の減価償却費がそれぞれ191百万円、304百万円、10百万円、2百万円増加、「モーションコントロール」「ロボット」「システムエンジニアリング」及び「情報」の資本的支出がそれぞれ170百万円、267百万円、21百万円、1百万円増加、「その他」の資産が3,248百万円、減価償却費が508百万円、資本的支出が460百万円減少しております。

平成22年3月期(自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

(単位:百万円)

	モーション コントロール	ロボット	システムエ ンジニアリ ング	情報	その他	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	104,814	57,084	41,498	15,546	5,765	224,710	—	224,710
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,732	599	1,531	2,102	3,833	14,799	△14,799	—
計	111,547	57,684	43,030	17,648	9,598	239,509	△14,799	224,710
営業費用	114,717	66,012	37,554	18,583	9,672	246,539	△14,852	231,687
営業利益又は営業損失(△)	△3,169	△8,327	5,476	△934	△74	△7,029	52	△6,977
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出								
資産	100,692	59,903	33,191	15,924	8,455	218,167	23,481	241,649
減価償却費	5,204	1,766	554	264	103	7,893	△53	7,840
減損損失	—	—	—	32	—	32	—	32
資本的支出	2,404	1,059	238	569	82	4,355	△235	4,119

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益に計上集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、事業区分に属する重要な製品等の名称は、「2. 企業集団の状況」に記載しております。

(注) 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,415百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金並びに有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)などであります。

(注) 3 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

(2)所在地別セグメント情報

平成21年3月期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	210,287	42,512	52,118	45,331	350,249	—	350,249
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	52,321	301	329	7,305	60,258	△60,258	—
計	262,609	42,814	52,447	52,637	410,508	△60,258	350,249
営業費用	252,177	39,640	49,663	48,952	390,433	△60,990	329,443
営業利益	10,432	3,174	2,784	3,684	20,075	731	20,806
II 資産	180,153	18,782	26,296	22,055	247,287	1,823	249,111

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

(注) 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、19,116百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

平成22年3月期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

(単位：百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	138,482	27,361	25,029	33,837	224,710	—	224,710
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	33,573	333	130	2,967	37,004	△37,004	—
計	172,055	27,694	25,160	36,804	261,715	△37,004	224,710
営業費用	183,339	26,720	25,650	34,869	270,579	△38,891	231,687
営業利益又は営業損失(△)	△11,283	974	△490	1,935	△8,863	1,886	△6,977
II 資産	165,730	14,574	20,198	24,008	224,511	17,137	241,649

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等

(注) 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,415百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）などであります。

(3)海外売上高

平成21年3月期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	43,943	52,887	82,830	1,503	181,164
II 連結売上高 (百万円)					350,249
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13	15	24	0	52

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

(注) 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

平成22年3月期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	29,351	24,332	53,900	930	108,514
II 連結売上高 (百万円)					224,710
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	13	11	24	0	48

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

(注) 2 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1) 米州 米国等
- (2) 欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3) アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4) その他 オーストラリア等

(注) 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

平成21年3月期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		平成22年3月期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	385.60円	1株当たり純資産額	351.47円
1株当たり当期純利益金額	27.38円	1株当たり当期純損失金額	22.64円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

	平成21年3月期 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	平成22年3月期 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額		
当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	6,892	△5,699
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益または当期純損失(△)(百万円)	6,892	△5,699
期中平均株式数(千株)	251,721	251,703

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,800	9,958
受取手形	3,859	2,712
売掛金	43,291	44,742
製品	16,121	10,859
半製品	677	500
原材料	3,977	3,884
仕掛品	3,172	2,684
前渡金	194	47
繰延税金資産	1,864	3,779
未収入金	1,357	1,382
短期貸付金	4,117	3,869
その他	9,416	9,083
貸倒引当金	△1,282	△1,363
流動資産合計	91,569	92,141
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	10,525	9,840
構築物（純額）	637	585
機械及び装置（純額）	6,684	5,128
車両運搬具（純額）	31	26
工具、器具及び備品（純額）	1,597	1,006
土地	4,756	4,756
建設仮勘定	914	837
有形固定資産合計	25,147	22,181
無形固定資産		
施設利用権	2	2
ソフトウェア	4,126	3,832
その他	829	839
無形固定資産合計	4,958	4,674
投資その他の資産		
投資有価証券	8,590	10,419
関係会社株式	14,753	14,645
出資金	1	1
関係会社出資金	4,092	5,016
長期貸付金	347	338
繰延税金資産	10,523	13,686
その他	2,361	1,569
貸倒引当金	△928	△431
投資その他の資産合計	39,740	45,246
固定資産合計	69,846	72,102
資産合計	161,416	164,243

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月20日)	当事業年度 (平成22年3月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,863	3,596
買掛金	32,390	33,494
短期借入金	7,700	12,538
未払金	1,495	881
未払費用	8,480	8,461
前受金	999	676
預り金	6,006	5,182
その他	236	99
流動負債合計	61,171	64,932
固定負債		
長期借入金	4,050	9,592
退職給付引当金	23,837	23,016
その他	500	489
固定負債合計	28,387	33,098
負債合計	89,559	98,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金		
資本準備金	18,491	18,491
その他資本剰余金	2	2
資本剰余金合計	18,493	18,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	30,651	23,688
利益剰余金合計	30,651	23,688
自己株式	△274	△284
株主資本合計	71,933	64,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△71	1,252
繰延ヘッジ損益	△4	—
評価・換算差額等合計	△76	1,252
純資産合計	71,857	66,212
負債純資産合計	161,416	164,243

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
売上高	188,185	120,263
売上原価	153,481	104,880
売上総利益	34,703	15,382
販売費及び一般管理費	32,042	26,514
営業利益又は営業損失(△)	2,660	△11,132
営業外収益		
受取利息	125	67
受取配当金	8,265	3,619
雑収入	91	600
営業外収益合計	8,482	4,287
営業外費用		
支払利息	250	321
債権売却損	318	42
為替差損	743	197
雑支出	49	55
営業外費用合計	1,362	616
経常利益又は経常損失(△)	9,780	△7,460
特別利益		
固定資産売却益	29	4
関係会社株式売却益	3	—
貸倒引当金戻入額	793	113
特別利益合計	825	117
特別損失		
固定資産除売却損	110	104
投資有価証券評価損	2,091	4
関係会社株式評価損	—	99
たな卸資産評価損	—	1,815
その他	528	182
特別損失合計	2,730	2,207
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	7,875	△9,550
法人税、住民税及び事業税	346	129
過年度法人税等	—	348
過年度未払法人税等戻入額	△214	—
法人税等調整額	1,272	△5,080
法人税等合計	1,404	△4,603
当期純利益又は当期純損失(△)	6,471	△4,947

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)	当事業年度 (自 平成21年 3月21日 至 平成22年 3月20日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,062	23,062
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,062	23,062
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	18,491	18,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,491	18,491
その他資本剰余金		
前期末残高	6	2
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	2	2
資本剰余金合計		
前期末残高	18,498	18,493
当期変動額		
自己株式の処分	△4	—
当期変動額合計	△4	—
当期末残高	18,493	18,493
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	27,078	30,651
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,015
当期純利益又は当期純損失(△)	6,471	△4,947
当期変動額合計	3,573	△6,963
当期末残高	30,651	23,688
利益剰余金合計		
前期末残高	27,078	30,651
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,015
当期純利益又は当期純損失(△)	6,471	△4,947
当期変動額合計	3,573	△6,963
当期末残高	30,651	23,688
自己株式		
前期末残高	△263	△274
当期変動額		
自己株式の取得	△24	△9
自己株式の処分	13	—
当期変動額合計	△10	△9
当期末残高	△274	△284

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)	当事業年度 (自 平成21年3月21日 至 平成22年3月20日)
株主資本合計		
前期末残高	68,375	71,933
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,015
当期純利益又は当期純損失(△)	6,471	△4,947
自己株式の取得	△24	△9
自己株式の処分	9	—
当期変動額合計	3,558	△6,973
当期末残高	71,933	64,960
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,597	△71
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,669	1,324
当期変動額合計	△1,669	1,324
当期末残高	△71	1,252
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△10	△4
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	4
当期変動額合計	6	4
当期末残高	△4	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,586	△76
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,662	1,328
当期変動額合計	△1,662	1,328
当期末残高	△76	1,252
純資産合計		
前期末残高	69,961	71,857
当期変動額		
剰余金の配当	△2,897	△2,015
当期純利益又は当期純損失(△)	6,471	△4,947
自己株式の取得	△24	△9
自己株式の処分	9	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,662	1,328
当期変動額合計	1,895	△5,644
当期末残高	71,857	66,212

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。